

令和2年度栃木県議会 第373回臨時会議議案（1）目次

第1号議案	令和2年度栃木県一般会計補正予算（第11号）	1
第2号議案	栃木県県税条例の一部改正について	15

第1号議案

令和2年度栃木県一般会計補正予算（第11号）

令和2年度栃木県の一般会計の補正予算（第11号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ9,689,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,112,406,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

令和3年3月30日 提出

栃木県知事 福田 富 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 地方譲与税		32,297,000	△ 1,150,831	31,146,169
	1 特別法人事業譲与税	29,000,000	△ 902,831	28,097,169
	2 地方揮発油譲与税	2,900,000	△ 240,000	2,660,000
	3 石油ガス譲与税	100,000	△ 8,000	92,000
5 地方交付税		131,665,533	△ 451,173	131,214,360
	1 地方交付税	131,665,533	△ 451,173	131,214,360
6 交通安全対策特別交付金		600,000	△ 89,590	510,410
	1 交通安全対策特別交付金	600,000	△ 89,590	510,410
9 国庫支出金		236,081,622	△ 1,425,406	234,656,216
	1 国庫負担金	58,868,195	92,000	58,960,195
	2 国庫補助金	175,529,822	△ 1,517,406	174,012,416
11 寄附金		2,911,290	10,000	2,921,290
	1 寄附金	2,911,290	10,000	2,921,290

12 繰入金		30,200,752	△ 6,000,000	24,200,752
	2 基金繰入金	29,879,312	△ 6,000,000	23,879,312
15 県債		128,354,000	△ 582,000	127,772,000
	1 県債	128,354,000	△ 582,000	127,772,000
歳入合計		1,122,095,900	△ 9,689,000	1,112,406,900

歳 出		(単位千円)		
款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,376,448	△ 3,000	1,373,448
	1 議 会 費	1,376,448	△ 3,000	1,373,448
2 総 務 費		52,713,524	△ 1,132,000	51,581,524
	1 総 務 管 理 費	28,464,970	△ 599,000	27,865,970
	2 企 画 費	6,635,894	△ 42,000	6,593,894
	3 徴 税 費	8,906,932	△ 259,000	8,647,932
	5 選 挙 費	859,783	△ 177,000	682,783
	6 防 災 費	1,012,474	△ 10,000	1,002,474
	8 人 事 委 員 会 費	138,351	△ 2,000	136,351
	10 国体・障害者スポーツ大会費	3,655,115	△ 43,000	3,612,115
3 民 生 費		130,689,861	△ 1,037,000	129,652,861
	1 社 会 福 祉 費	82,982,435	△ 57,000	82,925,435
	2 児 童 福 祉 費	39,804,621	△ 988,000	38,816,621
	5 県 民 生 活 費	2,358,728	8,000	2,366,728

4 衛 生 費		107,462,007	△	457,000	107,005,007
	1 公 衆 衛 生 費	41,816,557	△	258,000	41,558,557
	2 環 境 衛 生 費	2,981,585		2,000	2,983,585
	3 保 健 所 費	2,150,312		3,000	2,153,312
	4 医 藥 費	54,189,437	△	78,000	54,111,437
	6 環 境 对 策 費	2,213,146	△	126,000	2,087,146
5 勞 働 費		1,808,140	△	12,000	1,796,140
	2 職 業 訓 練 費	1,220,428	△	7,000	1,213,428
	4 勞 働 委 員 会 費	106,353	△	5,000	101,353
6 農 林 水 産 業 費		37,236,645	△	264,000	36,972,645
	1 農 業 費	9,679,796	△	74,000	9,605,796
	2 畜 産 業 費	2,488,155		15,000	2,503,155
	3 農 地 費	13,453,104	△	115,000	13,338,104
	4 林 業 費	10,882,513	△	91,000	10,791,513
	5 水 産 業 費	706,180		1,000	707,180
7 商 工 費		225,416,481	△	912,000	224,504,481

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商 工 費	222,580,344	△ 878,000	221,702,344
	2 観 光 費	2,836,137	△ 34,000	2,802,137
8 土 木 費		110,571,006	△ 1,239,000	109,332,006
	1 土 木 管 理 費	4,719,932	△ 10,000	4,709,932
	2 道 路 橋 り よ う 費	55,785,521	△ 1,154,000	54,631,521
	3 河 川 費	34,879,810	△ 3,000	34,876,810
	4 都 市 計 画 費	13,370,718	△ 72,000	13,298,718
9 警 察 費		47,015,807	△ 150,000	46,865,807
	1 警 察 管 理 費	45,634,446	△ 150,000	45,484,446
10 教 育 費		187,508,172	△ 2,725,000	184,783,172
	1 教 育 総 務 費	28,419,513	△ 750,000	27,669,513
	2 小 学 校 費	63,376,747	△ 816,000	62,560,747
	3 中 学 校 費	37,120,211	△ 229,000	36,891,211
	4 高 等 学 校 費	37,183,500	△ 507,000	36,676,500
	5 特 別 支 援 学 校 費	15,490,018	△ 231,000	15,259,018

	6 社会教育費	1,327,122	△	65,000	1,262,122
	7 保健体育費	4,591,061	△	127,000	4,464,061
11 災害復旧費		28,340,460	△	837,000	27,503,460
	1 農林水産施設災害復旧費	1,765,480	△	118,000	1,647,480
	2 土木施設災害復旧費	24,140,950	△	355,000	23,785,950
	4 社会福祉施設等災害復旧費	2,429,397	△	364,000	2,065,397
12 公債費		99,301,999	△	125,000	99,176,999
	1 公債費	99,301,999	△	125,000	99,176,999
14 予備費		1,500,000	△	796,000	704,000
	1 予備費	1,500,000	△	796,000	704,000
歳出	合計	1,122,095,900	△	9,689,000	1,112,406,900

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位千円)

款	項	事業名	金額
9 警察費	1 警察管理費	装備費	68,970
10 教育費	1 教育総務費	私立学校振興助成費	6,594

第5表 地方債補正

変更

(単位千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎等施設整備費	1,842,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	1,824,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回る時は、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分ち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
地域鉄道対策事業費	43,000	同上	同上	同上	41,000	同上	同上	同上
社会福祉施設整備費	482,000	同上	同上	同上	480,000	同上	同上	同上

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
県営最終処分場関連整備費	705,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	704,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
土地改良事業費	2,487,000	同上	同上	同上	2,398,000	同上	同上	同上
林道事業費	20,000	同上	同上	同上	19,000	同上	同上	同上
治山事業費	1,167,000	同上	同上	同上	1,135,000	同上	同上	同上
県単林道事業費	29,000	同上	同上	同上	28,000	同上	同上	同上
県単治山事業費	101,000	同上	同上	同上	100,000	同上	同上	同上
自然公園等施設整備費	228,000	同上	同上	同上	225,000	同上	同上	同上

国庫補助道路事業費	16,459,000	同	上	同	上	同	上	15,710,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助河川改良費	8,774,000	同	上	同	上	同	上	8,729,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助砂防費	2,271,000	同	上	同	上	同	上	2,050,000	同	上	同	上	同	上
国庫補助街路事業費	1,687,000	同	上	同	上	同	上	1,665,000	同	上	同	上	同	上
公園緑地整備費	433,000	同	上	同	上	同	上	419,000	同	上	同	上	同	上
総合スポーツゾーン 整備費	3,117,000	同	上	同	上	同	上	2,995,000	同	上	同	上	同	上
県営住宅建設事業費	388,000	同	上	同	上	同	上	381,000	同	上	同	上	同	上
県有建築物耐震化推進 事業費	148,000	同	上	同	上	同	上	145,000	同	上	同	上	同	上
直轄道路事業負担金	1,826,000	同	上	同	上	同	上	1,822,000	同	上	同	上	同	上
直轄河川事業負担金	2,792,000	同	上	同	上	同	上	2,790,000	同	上	同	上	同	上
直轄砂防事業負担金	1,898,000	同	上	同	上	同	上	1,897,000	同	上	同	上	同	上
地方道路等整備事業費	7,960,000	同	上	同	上	同	上	6,868,000	同	上	同	上	同	上
河川等整備事業費	5,286,000	同	上	同	上	同	上	5,136,000	同	上	同	上	同	上
自然災害防止事業費	50,000	同	上	同	上	同	上	97,000	同	上	同	上	同	上
地域活性化事業費	465,000	同	上	同	上	同	上	424,000	同	上	同	上	同	上

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
市町村合併推進事業費	591,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。	636,000	普通貸借又は債券発行（発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額を埋めるために必要な金額をそれぞれの限度額に加算した金額を限度額とする。）	9.0 % 以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。）	償還年限30年以内（うち据置期間5年以内）とし、毎年2期に分かち元利均等若しくは元金均等の方法により又は満期日一括の方法により償還する。ただし、財政その他の事由により償還年限を延長し、短縮し、又は買入消却し、若しくは繰上償還又は借換えすることができる。
警察施設整備費	2,650,000	同 上	同 上	同 上	2,635,000	同 上	同 上	同 上
交通安全施設整備費	239,000	同 上	同 上	同 上	194,000	同 上	同 上	同 上
学校施設整備費	3,244,000	同 上	同 上	同 上	3,153,000	同 上	同 上	同 上
教育施設等整備費	792,000	同 上	同 上	同 上	789,000	同 上	同 上	同 上
農林水産施設災害復旧費	27,000	同 上	同 上	同 上	24,000	同 上	同 上	同 上
土木施設災害復旧費	7,789,000	同 上	同 上	同 上	7,755,000	同 上	同 上	同 上

直轄災害復旧事業負担金	707,000	同	上	同	上	同	上	469,000	同	上	同	上	同	上
減収補てん債（特例分）	12,200,000	同	上	同	上	同	上	14,578,000	同	上	同	上	同	上